

## ミクロネシア連邦（FSM）情勢（2014年4月）

### 1. 政務

#### （1）内政

##### 電気通信事業が自由化される法案可決

3月24日から開催された当国連邦議会特別会期中、これまで30年以上公共事業体であるFSM電信電話公社（FSM TELECOM）が独占していた電気通信事業が自由化される法案が可決された。

##### 税制改革のサンセット条項期日延長

3月24日から開催された当国連邦議会特別会期中、歳入管理法改正案（the Revenue Administration Act: RAA）サンセット条項の期日が5月31日まで延長された。当初3月31日までに本改革案の一部である付加価値税（VAT）の導入に全4州が同意、施行しなければ、税制改革プロジェクト自体が無効になるとされていたが、ポンペイ州とヤップ州が同法案に同意せず、税制改革プログラム執行委員会における協議の結果、延長が合意された。

##### 2023年問題計画委員会がヤップ州でブリーフィング兼意見交換会の開催

4月22日、モリ大統領と2023年問題計画委員会メンバーがヤップ州を訪問し、民間部門とのブリーフィング兼意見交換会を行った。委員会は成長戦略の重要な構成要素となる優先度の高いプロジェクトを特定するため、民間部門と協議を行う見通し。

##### 中国冷凍運搬船（キリバス船籍）座礁対応に関する進捗

4月24日、1月から座礁したままの状態である中国船に関する進捗状況報告及び本件を事例とした緊急事態対応計画策定におけるワークショップが開催された。被害地状況報告に続き、座礁船移動に関する進捗状況報告、緊急事態対応策に関する円卓会議等が行われた。

#### （2）外交

##### フィジー大統領ミクロネシア来訪

4月17日、ナラティカウ・フィジー大統領（「ナ」大統領）がFSMを来訪した。FSMを訪れた初のフィジー大統領となる。モリ大統領は「ナ」大統領を歓迎し、今般の来訪は両国の関係をより深める意思を示唆しており、重要な意味を持つと述べた。また本年9月に行われる首相選挙について、選挙の準備は順調であることに加え、国連や他国からの選挙監視員を歓迎する姿勢を示した。

## FSM 初代ベルギー王国大使

4月15日、リモートル FSM 初代ベルギー王国大使が信任された。モリ大統領は EU のこれまでの支援に感謝を示し、特に気候変動問題の重要性を強調した。また、FSM におけるベルギー名誉総領事任命の可能性を協議した。

## 2. 経済・経済協力

### (1) 経済

#### 通信事業自由化法案等を巡るモリ大統領コメント

4月7日、モリ大統領は、「通信事業自由化法案」に署名した。

同法は、パラオ、ヤップ、さらにはグアムをもカバーする通信事情の改善を目指す政府の取組を強化するものであり、同取組への財政支援パッケージの最終的とりまとめ作業について、政府は、世銀側と連絡・調整していることを明らかにした。

また、翌27日、モリ大統領は4州知事らを交えて、2023年問題委員会の活動レビューの中で、2011年ミクロネシア・サミットで設定されたとおり、経済成長の障害を取り除き、環境に配慮した事業の育成をはかるため、観光、漁業、農業及び再生エネルギーの開発といった分野で民間セクターの関与の重要性を再確認した。

### (2) 経済協力

#### 米国政府によるコンパクト無償資金協の提供

4月10日、財務行政省は、総額580万ドルのコンパクト無償支援資金 (Compact Grant Assistance Payments) を米国政府から受けたことが明らかになった。同資金内訳は、

保健分野	: 2, 144, 099ドル
教育分野	: 2, 325, 334ドル
インフラ	: 638, 395ドル
公共セクター能力開発	: 360, 174ドル
民間セクター開発	: 168, 311ドル
環境分野	: 143, 503ドル
報告監査分野	: 92, 783ドル
総額	: 5, 872, 619ドル

同総額は、連邦政府及び各州に以下のとおり配分される。

連邦政府	:	990,000ドル
チューク州	:	2,036,288ドル
コスラエ州	:	419,400ドル
ポンペイ州	:	1,382,251ドル
ヤップ州	:	1,044,680ドル

#### GEF (Global Environment Facility) 小規模無償資金協力プログラムによる ポンペイ州の食糧保全計画への拠出

4月20日、ポンペイ州の地元作物の活用促進を目的として活動する女性団体に対して、GEFの小規模無償資金協力学ームから5万ドルの支援が供与された。これは、ポンペイ州の戦略開発計画に即した支援内容であり、(1) 地元作物の効用を周知させ、(2) 地元作物の保全への取組活動場所を確保し、(3) 省エネ対応の食糧加工報報と保全技術の広報、及び(4) 地元作物を燃料として有効活用した加工食品の製造方法の周知等を目的とするもの。

#### 米国平和部隊 (Peace Corps) 即応ボランティアの派遣

ポンペイ州とヤップ州への、米国から経験値の高い平和部隊即応ボランティア (Peace Corps Response Volunteers) の派遣にかかる了解覚書への署名が両州で行われた。

平和部隊即応ボランティアは、6ヶ月～12ヶ月間の任務を前提とした、短期間ではあるが高い効果が期待できる新しいタイプの平和部隊スキームであり、オペレーション経費はJEMCO(自由連合協定下で、経済開発計画の進捗状況確認、会計監査、報告書のレビューを通じ、一般財政支援等の予算や用途を決定する委員会)の承認に基づき米国財政支援資金から充当される。

### 3. 文化・社会

#### JICA 研修参加者による同窓会 (JAA-FSM) が創立7周年を記念

先月27日、2006年にポンペイ州で創立されたJICA研修参加者による同窓会 (JAA-FSM) が創立7周年を記念する会合を持ち、ロバート外務大臣、鈴木大使、JICA岩崎所長などが参加した。また、本会合で次期役員が選出された。

#### 上智大学とザビエル高等学校、学生奨学金覚え書き署名

4月3日、本邦の上智大学から林田学長が、また、ミクロネシア連邦の優秀高等学校であるザビエル高等学校からリッチ神父が、2014年秋期から後者のザビエル高等学校卒業生を毎年上智大学に留学させる奨学金プログラムにかかわる覚書に署名した。本邦からの一行メンバーの佐藤昭治元在ミクロネシア連

邦日本国大使（国際協力促進協会：A P I C）顧問は、モリ大統領に表敬し、本奨学金プログラムについて報告した。

#### ヤップ州にて世界遺産候補地のマネジメントワークショップを開催

4月7日から11日、ヤップ州歴史保存局による世界遺産候補地のマネジメントに関する一週間のワークショップが行われた。このワークショップ開催には南太平洋大学（USP）とイコモス太平洋事務局が協賛しており、世界遺産登録のために改善が必要な分野である気候変動への対応や交通機関の整備、地域住民との情報共有などについて話し合われた。

#### アメリカ農務省がコスラエ州のカ（ka）の原生林の保護を支援

世界的にも珍しい「カ」の木（学名：Terminaliacarolinensis）の森が広がるイエラ・バレーを保護するため、コスラエ州はアメリカ農務省の援助金を受けて森の地主から地役権を購入し、同州資源管理局によって管理する計画を立てている。イエラ・バレーは、外来種などがほとんど入っていない原生林で、すでに熱帯地域の重要な研究題材として活用されており、今後のエコツーリズム資源としても利用価値がある。コスラエ資源管理局は、エコツーリズムや薬用植物の採取を実施しつつ、今ある自然を守るためのマネジメントプランを地主や連邦政府と共に協議している。

#### ヤップ州でローカルが米兵を銃で襲撃

4月8日、ヤップ州にて入隊適性検査を実施していた米兵が銃（なた）を持った現地人に襲撃された。米兵に怪我はなく、現地人はまもなく警察によって身柄を確保された。

#### 在ミクロネシア中国大使館による外交樹立25周年記念イベントの開催

4月12日、在ミクロネシア中国大使館は当地のオリンピック委員会の協力を得て、当国との外交関係樹立25周年を記念するマラソンイベントを開催。ロバート外務大臣を始めとする政府関係者を含めて約500人が参加した。

#### エル・ニーニョ現象による太平洋地域の干ばつに警告

4月14日、国連の世界気象機関は今年6月末頃から発生が予測されているエル・ニーニョ現象によって引き起こされる太平洋地域の干ばつへの警戒を促した。観測モデルによると、今年のエル・ニーニョ現象は比較的規模の大きくなる可能性が高いとのこと。